

2026/8/11	終値	前日比	騰落率
Dow30	53,791.85	-184.13	-0.3%
S&P500	7,728.20	-24.91	-0.3%
NASDAQ	26,445.45	-159.91	-0.6%
T-Bond 30Y	5.24%	-1bp	
T-Note 10Y	4.69%	-1bp	
T-Note 5Y	4.39%	-2bp	
T-Note 2Y	4.22%	-2bp	
WTI 原油 9 月	83.20	+1.07	+1.3%
COMEX 金 12 月	4,441.1	+21.4	+0.5%

*米国債の利回りは東部時間午後 4 時前後の値です。

	NYSE	NASDAQ
値上り銘柄数	2,395	2,722
値下り銘柄数	2,012	2,157
出来高(万株)	118,428	773,464

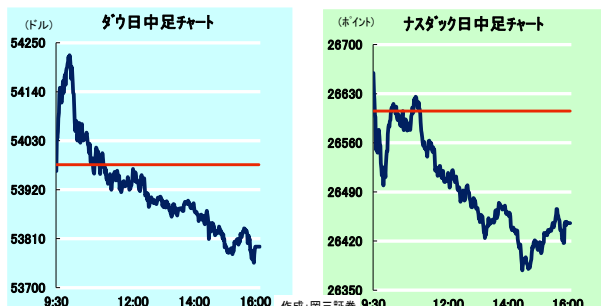
過去 1 年(終値)	Dow30	NASDAQ
高値	54,349.12 (26/8/5)	27,093.90 (26/6/2)
安値	43,975.09 (25/8/11)	20,794.64 (26/3/30)

シカゴ日経先物		清算値	大証比
	円建て	67,065	-95
	ドル建て	67,100	-60

*数値は最終確定値ではなく、変更となる場合があります。

<株相場>

主要 3 指数は続落。「パキスタンの国防相がホルムズ海峡を巡る交渉で米国とイランが何らかの合意に近づいていると発言」と伝わり、一時原油先物価格が下落する中、米国株は上昇して取引を開始した。金利低下を好感し、ホームデポ(+1.1%)など住宅関連株が買われ、NY ダウは上伸する場面も。もっとも午後にかけて、ホルムズ海峡再開に向けた合意動向に懐疑的な見方が広がり、原油価格が上昇に転じると、主要 3 指数はマイナス圏へ。傘下グーグルが、血糖値の分析データと AI 活用でアボットラボラトリーズ(+1.0%)との提携を発表したアルファベット(-3.8%)などコミュニケーションサービスセクターが売られた。その後も原油高が相場の重しとなったほか、翌日に消費者物価指数の発表を控えて様子見姿勢となる中、売り優勢の展開が続いた。最終的に主要 3 指数は続落して取引を終えた。個別では、サムスン SDI に EV 向けバッテリー合弁事業持ち分の売却を発表したゼネラル・モーターズ(+1.6%)が上昇した。



<債券相場>

米 10 年国債は上昇し、利回りは低下。「パキスタンの国防相がホルムズ海峡を巡る交渉で米国とイランが何らかの合意に近づいていると発言」と伝わり、一時原油先物価格が下落する中、米国債は朝方から買いが先行した。午後に入り、好調な 3 年債入札の需要を受けて、米国債は堅調推移が続いた。午後 4 時頃の 10 年国債利回りは前日比 -1bp の 4.69%近辺で推移している。

■シカゴ連銀総裁、最大の懸念はインフ、労働市場は安定

シカゴ連銀総裁は、米国の労働市場は安定しているとの認識を示すと同時に、物価の急上昇が米国が直面する最大の問題になっていると述べ、労働市場の弱さよりもインフを強く懸念していることを示唆した。

■7 月 NFIB 中小企業楽観指数、市場予想を上回る

全米独立事業連盟(NFIB)が発表した 7 月の中小企業楽観指数は 99.8 ポイントとなり、市場予想(97.5 ポイント)を上回った。

	今回	予想	前回
	(季節調整済み)		
中小企業楽観指数	99.8	97.5	97.4
項目 雇用の増加を検討	+20%	-	+11%
在庫投資の増加を検討	+1%	-	-3%
景気の改善を予想	+15%	-	+13%
売上高の増加を予想	+7%	-	+9%

■7 月中古住宅販売件数、市場予想を上回る

全米不動産協会(NAR)が発表した 7 月中古住宅販売件数(季節調整済み、年率換算)は 406 万件となり、市場予想(405 万件)を上回った。

	今回	予想	前回
中古住宅販売件数(万件)	406	405	413
住宅販売在庫(万件)	154	-	157
販売に対する在庫比率(月数)	4.6	-	4.6
販売価格(中央値、万ドル)	43.4	-	44.3

<欧州概況>

2026/8/11	終値	前日比	騰落率
STOXX 600	660.51	+0.06	+0.0%
FTSE 100(英)	10,844.19	-18.31	-0.2%
DAX 30(独)	26,391.42	+67.54	+0.3%
CAC 40(仏)	8,714.94	-11.09	-0.1%
英 10 年国債	4.96%	-3bp	
独 10 年国債	3.16%	-2bp	

*各国債の利回りは米国東部時間午後 1 時前後の値です。

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ (<https://www.okasan.co.jp/>) をご参照ください。

【手数料およびリスクについての重要な注意事項】

- ・金融商品の購入には手数料等その他の費用がかかります。
- ・金融商品にはリスク(元本損失を生じるおそれ)があります。
- ・取引や商品ごとに手数料等及びリスクが異なりますので、詳細は右記 QR コードのリンク先「手数料およびリスクについての重要な注意事項」をよくご確認ください。
本 QR コード先の手数料は閲覧時点の最新内容であり、本レポート作成時点の条件とは異なる場合があります。リスク・手数料等を記載した書面をご請求される場合、当社コンタクトセンター(☎0120-390603)までお問い合わせ下さい。



<https://www.okasan.co.jp/disclaimer.html>

【日本以外の地域における本レポートの配布】

- ・香港: 本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFC に規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。
- ・米国: 本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関(FINRA)にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934 年証券取引所法規則第 15a-6 条(改正を含む)に定められる主要米国機関投資家(Major US Institutional Investors)に対してのみ、米国の証券会社である Wedbush Securities Inc. (1934 年証券取引所法第 15 条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。)により、米国内で配布されます。Wedbush による米国内の本レポート配布に関しては Wedbush が全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等により Wedbush が本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbush が関連法令・規制に基づいてお客様に投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります: Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。
- ・その他の地域: 本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等をすることが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 53 号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2026 年 5 月改定)